

## 教員研修の概要

### 1. 研修の必要性

学校教育の成果は、その担い手である教員の資質能力に負うところが大きい。また、情報化、国際化、科学技術の高度化等の社会の変化に対応した学校教育を展開するとともに不登校児童生徒の増加などの喫緊の教育課題を解決する上で、研修の改善充実を図り、教員の資質能力の向上を図ることが益々重要になっている。このため、各教員が教職の全期間を通じて必要な研修に参加する機会を確保することが必要であり、この観点から研修の体系的整備が図られているところである。

### 2. 研修の実施主体

国レベル：研修の実施及び各県市に対する指導・助言・援助

ア．研修の実施（独立行政法人教員研修センターが実施）

教員のリーダーを養成するための研修

喫緊の課題に対応するための研修

イ．各都道府県等に対する助成

各都道府県等が実施する教職生活における重要な時期や学校管理の基幹となる職能に応じた研修に助成

都道府県・指定都市・中核市教育委員会：研修実施の一義的な責務を担う

市町村教育委員会：各市町村の実状に応じた研修を実施するとともに、都道府県が行う研修に協力

学校：各学校の教育目標等を踏えた校内研修を実施

教員（団体・グループ、個人）：勤務時間外又は職務専念義務を免除されて自主的な研修を実施

### 3. 研修の実施体系

教員研修センターが実施	各地域の基幹たる校長、教頭等の教職員に対する学校管理研修	各地域の中核となる校長等の育成を目的とした研修、国際的な視野・識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修
	喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修の先行段階としてセンターが行う研修	生徒指導や体験活動、キャリア教育など喫緊の課題に対する指導者の養成を目的とした研修
	地方公共団体の共益事業として委託等により例外的に実施する研修	産業教育や理科教育の指導教員の派遣研修、産業・情報技術等の指導者養成を目的とした研修、産業教育実習助手に知識・技術を修得させるための研修
都道府県指定都市中核市が実施	教職経験に応じた研修	初任者研修、10年経験者研修、5年経験者研、15年経験者研修、20年経験者研修等
	職能に応じた研修	校長研修、教頭研修、教務主任研修 等
	専門的な研修	教科指導、道徳、特別活動、生徒指導、進路指導、情報教育、学校組織マネジメント研修 等
	長期派遣研修	大学、研究所、民間企業等への派遣
	社会体験研修	民間企業、社会教育施設への派遣 等
その他	市町村教委が実施する研修、教育研究団体が実施する研修、教育研究グループが実施する研修、校内研修、自己啓発活動	